

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 21 日

上場会社名 東都水産株式会社

上場取引所 東

コード番号 8038

本社所在都道府県

(URL http://www.tohsui.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 関本 幸也

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 五十嵐 勝郎

TEL (03)3541-5468

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	192,044	5.5	402	76.5	492	117.3
14 年 3 月期	203,247	5.7	228	105.9	226	30.7

	当期純利益		1 株当たり	潜在株式調整後	株主資本当	総資本	売上高
	百万円	%	当期純利益	1 株当たり当期純利益	期純利益率	経常利益率	経常利益率
15 年 3 月期	51	-	円 銭 1.41	円 銭 -	% 0.4	% 1.4	% 0.3
14 年 3 月期	366	-	円 銭 10.10	円 銭 -	% 2.9	% 0.6	% 0.1

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 46 百万円 14 年 3 月期 69 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 36,295,223 株 14 年 3 月期 36,303,655 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	35,055	11,102	31.7	305.98
14 年 3 月期	35,142	11,891	33.8	327.55

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 36,285,826 株 14 年 3 月期 36,302,592 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
15 年 3 月期	百万円 1,069	百万円 352	百万円 1,378	百万円 4,287
14 年 3 月期	百万円 1,219	百万円 248	百万円 494	百万円 4,360

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	91,000	120	70
通期	191,000	500	350

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 65 銭

上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料 7 ページ参照

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は子会社12社及び関連会社4社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附帯する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

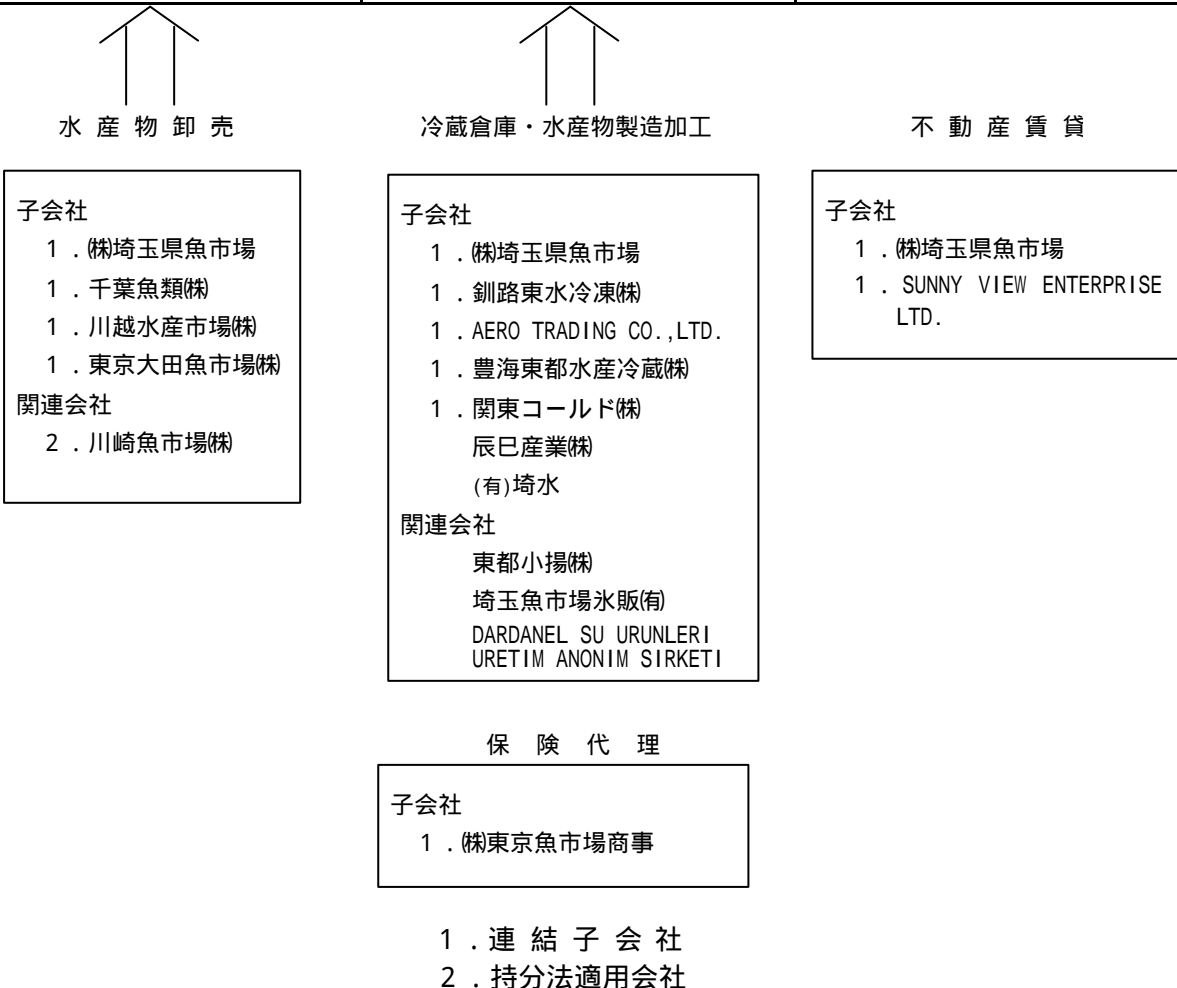
なお、次の3つの事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

水産物卸売	当社のほか、子会社(株)埼玉魚市場、千葉魚類(株)、川越水産市場(株)、東京大田魚市場(株)及び関連会社川崎魚市場(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。
冷蔵倉庫及びその関連事業	当社のほか、子会社(株)埼玉魚市場、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、関東コールド(株)が冷蔵倉庫事業に携わっており、当グループの水産物卸売会社の商品の一部について保管業務の提供をしております。また釧路東水冷凍(株)及びAERO TRADING CO., LTD. は水産物の製造加工に携わっており、その製品の一部は当グループの水産物卸売会社へ販売しております。 (株)東京魚市場商事は、保険代理業を営んでおります。
不動産賃貸	当社のほか、子会社(株)埼玉魚市場及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. が不動産の賃貸、水産物卸売市場の開設に携わっており、当グループの会社にその一部を賃貸しております。

(注) (株)埼玉魚市場と(株)埼玉魚市場は、平成14年4月1日に合併し、(株)埼玉魚市場を存続会社とし、同日商号を(株)埼玉魚市場と変更しました。

事業の系統図は、次の通りであります。

当 社		
水 産 物 卸 売	冷 蔵 倉 庫 及 び そ の 関 連 事 業	不 動 産 賃 貸



(2) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、常に財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定的且つ継続的な配当に努めてまいります。

会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経営状況につきましては、我国経済は、政府の構造改革と景気回復の施策は厳しい局面にあり、金融不安、投資の減少、雇用・所得環境悪化のデフレ不況のなか、イラク戦争や新型肺炎（サース）などの影響で不透明感が加わり、先行き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

水産物卸売市場業界におきましても、全般的な需要の減退で取引数量の減少・魚価の低迷、品質管理問題、市場外流通との競合等、市場を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が予想されます。このような状況の中で当社グループは、グループ会社間の連携を強化し、顧客のニーズにより応え得る集荷・販売に取り組み、グローバル化の進む集荷面では、国内産地の一層の開拓はもとより、輸入水産物の拡大を図り、海外事業にも取り組んでいきます。販売面では、流通構造の変化、多様化に対応し販売促進プロジェクトチームの充実を図ってまいります。また電算システムの一層の高度化・効率化に取り組む事務の合理化を図るとともに、生鮮食料品の安定供給を担う水産物卸売市場の卸売業者としての公共的使命を自覚し、食品の安全、品質管理に取り組み、常に信頼される企業を指標し、営業活動の拡充と収益率を高め、経費の節減に全社を挙げて取り組み、業績を向上させ経営基盤を強化することが当社グループの重要課題であると認識しております。

具体的課題は以下の通りです。

- 1．流通構造の変化を見極め、顧客のニーズに合った集荷・販売に取組み、売上の拡大と収益性の確保に努め財務体質の強化を図る。
- 2．与信管理を充実し、債権の保全に努め、決済機能の強化を図る。
- 3．グループ会社間の連携をより深め、統合力を高めて競争力のある企業グループを目指す。
- 4．社員の意欲と能力を一層高める人事制度の改革に取組み、人材の効率的活用を図る。
- 5．電算システムのより高度化を推進し、情報機能を強化し、顧客への迅速な対応と営業部門及び管理部門の業務の合理化を図る。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社及びグループ各社の経営の基本理念は「継続的に利益ある企業」を指標し、企業の価値を高めること、即ち株主価値を最大化する事にあります。

そのための施策として、組織体制を整備強化し、透明性を高め、意思決定の迅速化と監査機能の強化を図っていくことと位置づけております。

- 1． 社外取締役はおりませんが、社外監査役は4名中1名であります。
- 2． 取締役会は毎月行い、臨時取締役会は必要に応じその都度開催しております。
- 3． 業務執行の迅速化と俊敏な実行を図るため常務会をその都度開催しております。
- 4． 毎週定例部長会を開催し、各部門の執行状況の報告並びに売掛債権のチェックを行い、且つ主要な販売案件には与信会議で販売方針を決定し実行しております。なお、役員・管理職による月次の集荷販売会議を開催しております。
- 5． 監査役は監査役会で意見交換すると共に、定例及び臨時に業務監査を行い、取締役会はもとより毎週の定例部長会、集荷販売会議等重要会議に常勤の監査役が出席しております。
- 6． 当社は弁護士3名と顧問契約を締結しており、それぞれ各専門分野について指導、助言を受け、訴訟業務を依頼しております。
- 7． 当社は新日本監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。
- 8． 当社は東京都中央卸売市場の水産物部卸売業者の認可を農林水産省より受け、開設者の東京都より許可を受け業務を遂行している企業であり、2年毎の東京都の検査及び不定期に農林水産省の検査を受けております。
- 9． 当社のホームページには、当社及びグループ各社の会社内容、当社の事業報告書等を掲載しており、「築地市場お魚情報」の提供などの充実を計っていきます。
- 10． 当社は中間並びに年度の決算公表後速やかに水産業界紙（20社）に決算説明会を実施しておりますが更にホームページにもこれらを開示しデスクロージャーの向上に努めていく所存であります。

今後一層コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明度の高い経営を目指しております。

(3) 経営成績及び財政状態

経営成績

当期における我が国経済は、長期化した金融システムの不安、民間設備投資の減少、消費低迷、株価の下落等が続く厳しい状況で推移いたしました。

水産物卸売市場業界におきましても、長びく不況を反映して、魚価安、取引数量の減少で、むずかしい事業環境下で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、多様化する消費者ニーズと消費形態の変化に対応しつつ、グループ会社との連携を密にし集荷・販売に努力し、経営基盤の強化を図ってまいりましたが、当期の売上高は 192,044 百万円となり前連結会計期間に比べ 5.5%の減少となりました。

冷凍水産物を主体に売上総利益率が向上したことにより売上総利益が増加し、また諸経費の節減に努めた結果、営業利益は 402 百万円（前年比 76.5%増）となり、持分法による投資利益 46 百万円（前期は投資損失 69 百万円）を計上することにより、経常利益は 492 百万円（前年比 117.3%増）となりました。

また、特別損失として、有価証券評価損 462 百万円及び貸倒引当金繰入額 604 百万円を計上しました。

なお、連結子会社である(株)埼玉県水産物卸売市場と(株)埼玉県魚市場が合併し、営業利益の確保できる体制が確立したため回収可能な繰延税金資産を計上したことから、法人税等調整額は 769 百万円（前連結会計期間 105 百万円）となり、その結果当期純利益は 51 百万円（前期純損失 366 百万円）となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと水産物卸売事業につきましては、単価は前年並でしたが数量が減少したため売上高は前期と比べ 5.4%減の 186,021 百万円、営業損失で 104 百万円（前期営業損失 299 百万円）となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、売上高は 5,290 百万円（前期比 9.3%減）、営業利益で 214 百万円（前期比 65.8%増）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高で 733 百万円（前期比 2.5%減）、営業利益で 293 百万円（前期比 27.1%減）となりました。

記載金額については、消費税等抜きで記載しております。

財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (13年4月～14年3月)	当連結会計年度 (14年4月～15年3月)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219	1,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	248	352
財務活動によるキャッシュ・フロー	494	1,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	29
現金及び現金同等物の増減額	463	73
現金及び現金同等物の期首残高	3,897	4,360
現金及び現金同等物の期末残高	4,360	4,287

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、短期借入金の増加があったものの、たな卸資産の増加により前期と比べ73百万円減少し4,287百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の減少は1,069百万円となり、前期と比べ2,289百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産の増加および仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の減少は352百万円となり、前期と比べ103百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の増加は1,378百万円となり、前期と比べ1,872百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第52期 平成12年3月期	第53期 平成13年3月期	第54期 平成14年3月期	第55期 平成15年3月期
株主資本比率(%)	36.6	34.9	33.8	31.7
時価ベースの株主資本比率(%)	38.9	26.1	21.3	23.0
債務償還年数(年)	-	-	10.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	7.6	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費の低迷、魚価安、品質管理問題、市場外流通との競合等市場を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されますが、営業活動の拡充と収益率を高め、経費の節減に取り組んでまいります。これらによって次期の業績は売上高が前期並の 1,910 億円、経常利益が前期と比べ 8 百万円増の 500 百万円、当期純利益が前期と比べ 299 百万円増の 350 百万円を予想しております。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増減(は減少)
(資産の部)			
流動資産	22,186	22,875	689
現金及び預金	4,439	4,361	78
受取手形及び売掛金	14,399	12,813	1,586
有価証券	10	-	10
たな卸資産	4,094	5,708	1,614
繰延税金資産	167	450	283
その他	348	948	599
貸倒引当金	1,273	1,407	133
固定資産	12,956	12,180	776
有形固定資産	8,143	7,827	316
建物及び構築物	3,631	3,387	244
機械装置及び運搬具	798	727	70
土地	3,643	3,634	8
建設仮勘定	-	13	13
その他	70	64	6
無形固定資産	202	201	△0
借地権等	202	201	△0
投資その他の資産	4,609	4,151	458
投資有価証券	3,797	2,582	1,215
繰延税金資産	22	938	915
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	2,168	2,264	96
その他	492	413	78
貸倒引当金	1,870	2,047	176
資産合計	35,142	35,055	86

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増減(は減少)
(負債の部)			
流動負債	18,879	19,934	1,055
支払手形及び買掛金	5,116	4,352	763
短期借入金	12,406	14,208	1,802
未払法人税等	30	38	8
繰延税金負債	8	-	8
賞与引当金	202	176	25
その他	1,116	1,158	42
固定負債	4,290	3,924	366
長期借入金	624	386	238
繰延税金負債	3	3	△0
再評価に係る繰延税金負債	377	365	12
退職給付引当金	1,982	1,891	90
役員退職慰労引当金	341	323	18
長期預り保証金	855	872	16
連結調整勘定	106	83	23
負債合計	23,170	23,859	689
(少数株主持分)			
少数株主持分	80	93	12
(資本の部)			
資本金	2,376	-	2,376
資本準備金	953	-	953
再評価差額金	520	-	520
連結剰余金	8,475	-	8,475
その他有価証券評価差額金	651	-	651
為替換算調整勘定	1	-	1
自己株式	0	-	0
子会社の所有する親会社株式	1,082	-	1,082
資本合計	11,891	-	11,891
(資本の部)			
資本金	-	2,376	2,376
資本剰余金	-	953	953
利益剰余金	-	8,344	8,344
土地再評価差額金	-	532	532
その他有価証券評価差額金	-	51	51
為替換算調整勘定	-	69	69
自己株式	-	1,086	1,086
資本合計	-	11,102	11,102
負債、少数株主持分 及び資本合計	35,142	35,055	86

(5) 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 (は減少)
売 上 高		203,247		192,044	11,203
売 上 原 価		193,534		182,224	11,309
売 上 総 利 益		9,713		9,820	106
販売費及び一般管理費		9,485		9,417	68
営 業 利 益		228		402	174
営業外収益					
受 取 利 息	70		64		
受 取 配 当 金	25		28		
賃 貸 収 入	33		22		
貸倒引当金戻入額	13		-		
為 替 差 益	36		20		
持分法による投資利益	-		46		
そ の 他	113	292	103	286	6
営業外費用					
支 払 利 息	182		144		
持分法による投資損失	69		-		
そ の 他	42	293	51	196	97
経 常 利 益		226		492	266
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	43	43	-	-	43
特 別 損 失					
貸倒引当金繰入	423		604		
投資有価証券評価損	-		462		
固 定 資 産 除 却 損	130	554	-	1,067	512
税金等調整前当期純損失		284		574	289
法人税、住民税及び事業税	183		130		
法人税等調整額	105	78	769	639	717
少数株主損益 (は減算)		4		13	9
当 期 純 利 益		366		51	417

(6) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 (減 少)
連結剰余金期首残高		9,059		-	9,059
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金	217	217	-	-	217
当期純損失		366		-	366
連結剰余金期末残高		8,475		-	8,475
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-		953	953
資本剰余金期末残高		-		953	953
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-		8,475	8,475
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	-	-	51	51	51
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	-	-	181	181	181
利益剰余金期末残高		-		8,344	8,344

(7)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純損失		284	574
2. 減価償却費		425	424
3. 投資有価証券評価損		-	462
4. 貸倒引当金の増減額		564	310
5. 賞与引当金の増減額		83	25
6. 退職給付引当金の増減額		52	90
7. 役員退職慰労引当金の増減額		122	18
8. 受取利息及び受取配当金		95	93
9. 支払利息		182	144
10. 持分法による投資損益		69	46
11. 有形固定資産売却益		43	-
12. 有形固定資産除却損		74	7
13. 売上債権の増減額		702	1,479
14. たな卸資産の増減額		203	1,621
15. 仕入債務の増減額		377	1,345
16. 未払消費税等の増減額		98	10
17. その他		156	109
小 計		1,522	887
18. 利息及び配当金の受取額		102	93
19. 利息の支払額		159	146
20. 法人税等の支払額		245	129
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,219	1,069
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		75	-
2. 定期預金の払戻による収入		204	5
3. 有価証券の取得による支出		2	-
4. 有価証券の売却による収入		34	10
5. 有形固定資産の取得による支出		373	142
6. 有形固定資産の売却による収入		44	-
7. 投資有価証券の取得による支出		20	251
8. その他		60	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		248	352
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額		237	1,564
2. 長期借入金の返済による支出		38	-
3. 配当金の支払額		218	181
4. その他		0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		494	1,378
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	29
現金及び現金同等物の増減額		463	73
現金及び現金同等物の期首残高		3,897	4,360
現金及び現金同等物の期末残高		4,360	4,287

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社 10社 (株)埼玉県魚市場ほか
2. 持分法の適用に関する事項
持分法適用会社 1社 川崎魚市場(株)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、AERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.、東京魚市場商事(株)及び関東コールド(株)の決算日は12月31日であり、また釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券		
満期保有目的債券		償却原価法(定額法)
その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
	時価のないもの	総平均法による原価法
デリバティブ		時価法
棚卸資産		個別法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
	なお、当社の賃貸冷蔵庫・賃貸住宅・社宅の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～13年
 - (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社が内規に基づく期末要支給額を計上している。
 - (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。	
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	金利スワップ	借入金
	為替予約	外貨建債権・債務
ヘッジ方針	当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。	
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略している。	

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっている。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,262 百万円		8,580 百万円	
2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なもの 投資有価証券	511 百万円		561 百万円	
3. 担保に供している資産並びに担保付借入金				
(1)担保に供している資産				
	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
有価証券	10	(-)	-	(-)
投資有価証券	334	(-)	169	(-)
建物及び構築物	1,814	(96)	1,691	(96)
機械装置及び運搬具	384	(167)	320	(144)
土地	867	(-)	867	(-)
自己株式	73	(-)	73	(-)
計	3,484	(264)	3,123	(240)
	()は内数で工場財団設定分を示す。			
(2)担保付借入金				
	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
短期借入金	1,415	(165)	1,295	(165)
長期借入金 (一年以上返済分を含む)	624	(100)	624	(100)
計	2,039	(265)	1,919	(265)
	()は内数で工場財団設定分を示す。			
4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。				
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定している。			
再評価を行った年月日	平成14年3月31日			
	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
再評価前の帳簿価額	1,240 百万円		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	
再評価後の帳簿価額	2,137 百万円		133 百万円	
5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	8,000 百万円		7,500 百万円	
借入未実行残高	8,000 百万円		7,500 百万円	
差引額	- 百万円		- 百万円	
6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 40,260,000株である。				
7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,974,174株である。				
(追加情報)				
連結会計年度末日が金融機関の休日のため連結会計年度末残高に含まれる連結会計年度末日満期手形の額				
受取手形	18 百万円		- 百万円	

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	百万円	百万円
退職給付費用	354	326
役員退職慰労引当金繰入額	40	36
賞与引当金繰入額	189	166
貸倒引当金繰入額	302	128
販売諸掛	1,727	1,651
出荷奨励金	345	323
役員報酬	422	409
従業員給与手当	3,521	3,486

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	4,439	4,361
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	78	73
現金及び現金同等物	4,360	4,287

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）					
	水産物卸売	冷蔵倉庫及びその関連事業	不動産賃貸	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	196,660	5,834	752	203,247	-	203,247
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	193	2,390	660	3,244	(3,244)	-
計	196,854	8,225	1,412	206,492	(3,244)	203,247
営業費用	197,153	8,095	1,010	206,259	(3,239)	203,019
営業利益	299	129	402	232	(4)	228
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,324	2,542	7,239	31,105	4,036	35,142
減価償却費	41	105	278	425	-	425
資本的支出	54	226	94	375	-	375

(単位：百万円)

	当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）					
	水産物卸売	冷蔵倉庫及びその関連事業	不動産賃貸	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	186,021	5,290	733	192,044	-	192,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,472	4,017	283	5,773	(5,773)	-
計	187,494	9,308	1,016	197,818	(5,773)	192,044
営業費用	187,598	9,093	723	197,414	(5,772)	191,641
営業利益	104	214	293	403	(0)	402
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,569	2,617	4,953	29,139	5,915	35,055
減価償却費	76	126	222	424	-	424
資本的支出	43	79	23	147	-	147

(注) (1) 当社の事業区分の方法 業種別の区分によるセグメンテーションを行っている。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦している。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度 4,794百万円
当連結会計年度 6,181百万円

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3.海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置及び 運搬具	21	5	16	21	11	10
その他	800	386	414	865	502	362
計	821	391	430	886	513	373

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	百万円		百万円	
1年以内	149		155	
1年超	280		218	
合計	430		373	

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	百万円		百万円	
支払リース料	145		167	
減価償却費 相当額	145		167	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第54期 (14年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,250
退職給付引当金損金算入限度超過額	470
役員退職慰労引当金損金不算入額	143
賞与引当金損金算入限度超過額	57
ゴルフ会員権評価損否認	33
繰越欠損金	651
その他	56
繰延税金資産小計	2,660
評価性引当金	1,873
繰延税金資産計	786
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	117
その他有価証券評価差額金	473
その他	18
繰延税金負債計	609
繰延税金資産の純額	178

再評価に係る繰延税金負債

土地	377
----	-----

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳を記載していない。

第55期 (15年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,285
退職給付引当金損金算入限度超過額	541
役員退職慰労引当金損金不算入額	131
賞与引当金損金算入限度超過額	61
ゴルフ会員権評価損否認	32
繰越欠損金	633
その他	56
繰延税金資産小計	2,742
評価性引当金	1,204
繰延税金資産計	1,538
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	109
その他有価証券評価差額金	35
その他	6
繰延税金負債計	152
繰延税金資産の純額	1,385

再評価に係る繰延税金負債

土地	365
----	-----

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で差異の原因となった主要な項目別の内訳

同左

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.69%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15百万円減少し、計上された法人税等調整額が28百万円、土地再評価差額金12百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加している。

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	8	8	-	-	-	-
	(2) 社債	2	2	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	10	10	-	-	-	-
合計	10	10	-	-	-	-	

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,467	2,747	1,280	467	850	383
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,467	2,747	1,280	467	850	383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	314	208	105	907	622	284
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	127	77	49	67	66	0
	小計	441	286	154	974	689	284
合計	1,908	3,034	1,125	1,441	1,539	98	

(注) 当連結会計年度において、有価証券について462百万円(その他有価証券で時価のある株式396百万円、その他有価証券で時価のある投資信託66百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	251	480

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）				当連結会計年度（平成15年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券								
（1）国債・地方債等	8	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	2	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	11	-	-	4	6	-	-
合計	10	11	-	-	4	6	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。

デリバティブ取引に対する取組方針は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

デリバティブ取引の利用目的は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金、外貨建債権・債務

ヘッジ方針 当社の内部規定である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき行っており、その結果を経理部に報告することになっている。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、当社及び国内連結子会社のうち1社は適格退職年金制度を設けている。なお、当社及び多くの国内連結子会社は厚生年金基金制度を(総合型)を設けている。また、当社は退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	3,644	3,495
ロ. 年金資産	713	443
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,931	3,052
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	334	308
ホ. 未認識数理計算上の差異	617	852
ヘ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	1,979	1,891
ト. 前払年金費用	2	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,982	1,891

前連結会計年度

(平成14年3月31日現在)

当連結会計年度

(平成15年3月31日現在)

(注) 1. 国内連結子会社のうち7社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
2. 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「全国水産卸売厚生年金基金」の年金資産の額(制度の給与総額比:1,861百万円)は含めていない。

(注) 1. 国内連結子会社のうち6社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
2. 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「全国水産卸売厚生年金基金」の年金資産の額(制度の給与総額比:1,664百万円)は含めていない。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
イ. 勤務費用	271	216
ロ. 利息費用	82	60
ハ. 期待運用収益	14	9
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	25	25
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	12	48
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	377	342

前連結会計年度

(平成14年3月31日)

当連結会計年度

(平成15年3月31日)

(注) 1. 上記のほか総合設立厚生年金基金である「全国水産卸売厚生年金基金」の掛金94百万円を製造費用または販売費及び一般管理費として処理している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

1. 上記のほか総合設立厚生年金基金である「全国水産卸売厚生年金基金」の掛金91百万円を製造費用または販売費及び一般管理費として処理している。
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	多くの国内連結子会社は15年で費用処理することとしている。	同左

(継続企業の前提)

当連結会計年度 (自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 327.55円	1株当たり純資産額 305.98円
1株当たり当期純損失金額 10.10円	1株当たり当期純利益金額 1.41円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、適用前の数値と同額である。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	-	51
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	-	51
期中平均株式数(千株)	-	36,295

(8)仕入高及び売上高明細表

水産物卸売
仕入高

種 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	百万円	屯	百万円
受 託	95,680	74,059	89,646	69,881
買 付	136,164	111,151	127,643	106,419
合 計	231,845	185,210	217,290	176,300

売 上 高

種 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	百万円	屯	百万円
受 託	95,680	78,369	89,646	73,947
買 付	138,455	118,291	131,558	112,073
水産物卸売計	234,135	196,660	221,205	186,021
冷蔵倉庫及び その関連事業	-	5,834	-	5,290
不動産賃貸	-	752	-	733
合 計	234,135	203,247	221,205	192,044